

Research Report

2021年3月30日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 内記 恵和

2019年度（令和元年度） 認知症高齢者グループホームの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、2019年度の認知症高齢者グループホーム（認知症対応型共同生活介護）の経営状況について分析を行った。

- ▶ 2019年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.2ポイント上昇の3.7%となった。ユニット数別では、1ユニットが1.9%、2ユニットが4.4%、3ユニット以上が2.2%と規模による差がみられた。
- ▶ 2ユニットの経営が比較的安定している理由として、他ユニットに比べ利用者10人当たり従事者数が少なく、人件費等が抑えられていることが大きい。
- ▶ 経常黒字・経常赤字別に比較すると、1ユニット・2ユニットとも、利用率および利用者1人1日当たりサービス活動収益は、黒字施設の方が高かった。利用率の安定のためには、医療との連携や看取りなど幅広い利用者のニーズに応えられる体制整備が有効とみられる。

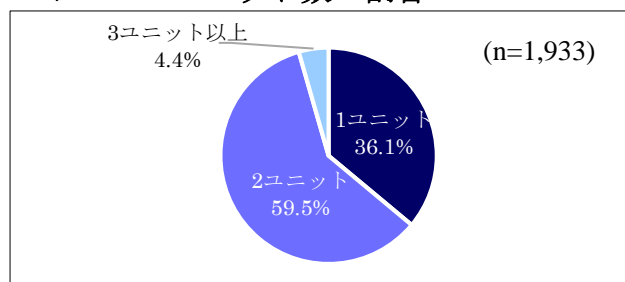
はじめに

福祉医療機構では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、2019年度（令和元年度）の認知症高齢者グループホーム（以下「GH」という。）の経営状況について、開設後1年以上経過している1,933施設を対象とし、分析を行った。

1 サンプルの属性

ユニット数の割合は1ユニットが36.1%、2ユニットが59.5%、3ユニット以上が4.4%で、2ユニットがもっとも多く過半数を占めた（図表1）。

（図表1）2019年度 認知症高齢者グループホーム ユニット数の割合



資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）
 注）数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある（以下記載がない場合は同じ）

なお、開設主体は社会福祉法人が91.2%、医療法人が8.2%、社団法人・財団法人や営利法人などが0.6%であった。

2 2019年度の経営状況

【サービス活動増減差額比率は0.2ポイント上昇の3.7%、赤字施設の割合は3.6ポイント縮小の34.4%】

2019年度のGHのサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は3.7%と前年度の3.5%から0.2ポイント上昇した（図表2）。

収益面では、利用率が0.2ポイント上昇の96.1%、利用者1人1日当たりサービス活動収益は133円上昇の13,038円と、やや上昇していた。

費用面では、従事者1人当たり人件費が3,766千円で63千円上昇したものの、人件費率はほぼ横ばいの70.3%、経費率が0.2ポイント低下の20.7%となり、前年度から大きな変化はなかった。



この結果、サービス活動増減差額比率は前年度からやや上昇し、赤字¹割合は前年度の 37.9% から 3.6 ポイント縮小し、34.4%となった。

(図表 2) 2018 年度・2019 年度 認知症高齢者グループホームの経営状況 (平均)

| | 2018 年度 (n=1,907) | 2019 年度 (n=1,933) | 差(2019-2018) |
|------------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 定員数 | 15.0 | 15.1 | 0.1 |
| 利用率 | 95.9 | 96.1 | 0.2 |
| 要介護度 | 2.66 | 2.65 | △0.00 |
| 利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益 | 12,905 | 13,038 | 133 |
| 1 施設当たり従事者数 | 12.9 | 12.9 | 0.1 |
| 1 施設当たり従事者数(介護職員) | 11.0 | 11.1 | 0.1 |
| 利用者 10 人当たり従事者数 | 8.93 | 8.91 | △0.03 |
| 利用者 10 人当たり従事者数(介護職員) | 7.62 | 7.61 | △0.01 |
| 従事者 1 人当たり人件費 | 3,702 | 3,766 | 63 |
| 人件費率 | 70.2 | 70.3 | 0.1 |
| 経費率 | 20.9 | 20.7 | △0.2 |
| サービス活動収益対サービス活動増減差額比率 | 3.5 | 3.7 | 0.2 |
| 赤字施設割合 | 37.9 | 34.4 | △3.6 |

3 ユニット数別の経営状況等

【サービス活動増減差額比率は 1 ユニットが 1.9%、2 ユニットが 4.4%、3 ユニット以上が 2.2%。赤字施設割合は 2 ユニットが 29.9%ともっとも小さい】

3.1 ユニット数別の経営状況

本章では GH を 1 ユニット、2 ユニットおよび 3 ユニット以上の 3 区分に分けて経営状況を紹介する。

サービス活動増減差額比率は、1 ユニットが 1.9%、2 ユニットが 4.4%、3 ユニット以上が 2.2%で、2 ユニットがもっとも高かった (図表 3)。また、赤字施設割合も 1 ユニットが 41.9%、2 ユニットが 29.9%、3 ユニット以上が 32.6%となっており、2 ユニットがもっとも小さく、2 ユニットの施設は比較的安定した経営状況といえる。

2 ユニットの特徴としては、利用者 10 人当たり従事者数が 8.80 人ともっとも低く、これに伴い人件費率も 69.4%と低かった。2 ユニットは 1 ユニットに比べ、管理者や介護支援専門員の配置がより効率的であることが、これらの指標の差となっていると考えられる。

3 ユニット以上も、利用者 10 人当たり従事者数が 8.81 人と 2 ユニットとほぼ同様であったが、経費率がやや高く、サービス活動増減差額比率は 2.2%と 2 ユニットより低かった。なお、図表にはないが、経費率のなかでも特に業務委託費率および修繕費率が他ユニットより高かった。図表 3 をみると、3 ユニット以上の開設後経過年数は 15.5 年と他ユニットよりも長くなっており、建物の老朽化が割高な修繕費率の背景にあると推察される。

¹ 経常増減差額が 0 円未満を赤字とした



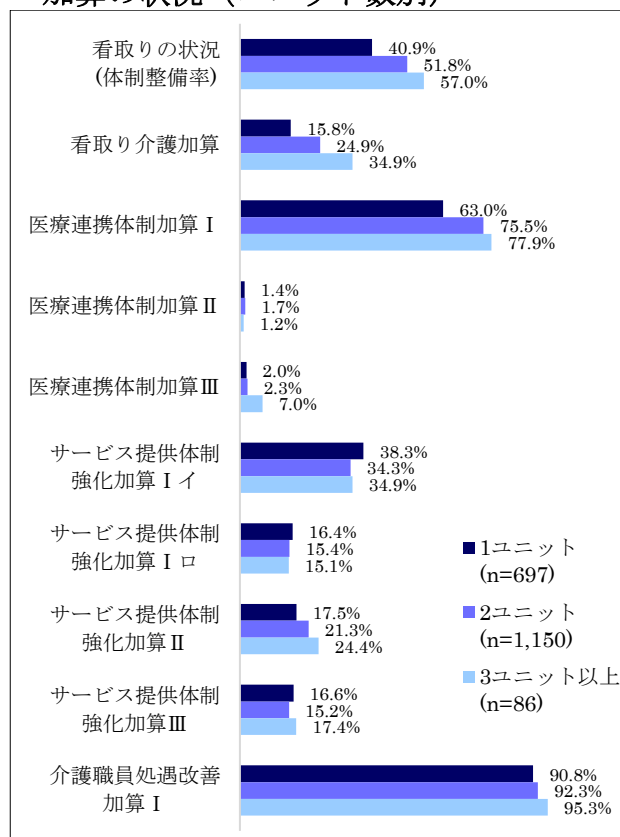
(図表 3) 2019 年度 認知症高齢者グループホームの経営状況 (ユニット数別 平均)

| | | 1 ユニット (n=697) | 2 ユニット (n=1,150) | 3 ユニット以上 (n=86) |
|------------------------|----|-------------------|---------------------|--------------------|
| 定員数 | 人 | 9.0 | 17.9 | 27.3 |
| 利用率 | % | 96.3 | 96.2 | 95.2 |
| 要介護度 | — | 2.65 | 2.65 | 2.72 |
| 開設後経過年数 | 年 | 13.4 | 11.1 | 15.5 |
| 利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益 | 円 | 12,803 | 13,092 | 13,189 |
| 1 施設当たり従事者数 | 人 | 8.0 | 15.2 | 22.9 |
| 1 施設当たり従事者数(介護職員) | 人 | 6.6 | 13.1 | 20.1 |
| 利用者 10 人当たり従事者数 | 人 | 9.29 | 8.80 | 8.81 |
| 利用者 10 人当たり従事者数(介護職員) | 人 | 7.65 | 7.59 | 7.76 |
| 従事者 1 人当たり人件費 | 千円 | 3,697 | 3,781 | 3,822 |
| 人件費率 | % | 73.3 | 69.4 | 69.8 |
| 経費率 | % | 20.1 | 20.6 | 23.7 |
| サービス活動収益対サービス活動増減差額比率 | % | 1.9 | 4.4 | 2.2 |
| サービス活動収益 | 千円 | 40,400 | 82,697 | 125,270 |
| サービス活動費用 | 千円 | 39,630 | 79,046 | 122,487 |
| うち人件費 | 千円 | 29,625 | 57,427 | 87,394 |
| サービス活動増減差額 | 千円 | 769 | 3,650 | 2,784 |
| 赤字施設割合 | % | 41.9 | 29.9 | 32.6 |

また、ユニット数別の各加算の算定状況を示したのが図表 4 である。看取りの状況（体制整備率）、看取り介護加算²および医療連携体制加算 I³は、ユニット数が多いほど算定率が高い。規模が大きい施設の方が、より幅広いニーズに対応できる体制が整備されているとみられる。ただし、医療連携体制加算 II および III の算定率はいずれのユニットでも低くなっており、常勤職員として看護職員等の人材を確保することの難しさがうかがえる。

次節以降では、サンプル数の多い 1 および 2 ユニットの黒字・赤字別の状況をみていく。

(図表 4) 認知症高齢者グループホーム加算の状況 (ユニット数別)



² 看取り介護加算の単位数：死亡日以前 4 日以上 30 日以下…1 日当たり 144 単位、死亡日以前 2 日又は 3 日…1 日当たり 680 単位、死亡日…1 日当たり 1,280 単位 ※2019 年度時点

なお、図表中の算定率は、当該 3 区分のうちいずれか 1 つ以上を算定している施設の割合を示している（以下同じ）

³ 医療連携体制加算の単位数：I…1 日当たり 39 単位、II…1 日当たり 49 単位、III…1 日当たり 59 単位 ※2019 年度時点



3.2 1ユニット GH の黒字・赤字別の経営状況

1 ユニット GH について、黒字・赤字別の経営状況をまとめたのが図表 5 である。

まず、収益面は、黒字施設は赤字施設に比べて利用率は 1.1 ポイント、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 206 円高い。収支改善のためには、利用率の向上と利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益の増加を図ることが求められる。

加算のなかから、看取り介護加算等の状況を黒字・赤字別にみていく。看取りの状況（体制整備率）は、黒字施設が 44.4%と赤字施設よりも 8.5 ポイント高く、看取り介護加算の実際の算定も黒字施設の方が高い（図表 6）。また、医療連携体制加算について、加算ⅡおよびⅢは 1 ポイント程度の差しかなかったが、Ⅰは黒字施設の方が 6.4 ポイント高い。医療サービスの提供体制を確保し、医療ニーズ等を持つ利用者にも対応可能な体制を整備することが、利用率の向上と収益の増加に資すると考える。

次に、費用面では人件費の差が大きく、赤字施設の方が 4,414 千円高い。これは、赤字施設では 1 施設当たり従事者数が 0.3 人多く、従事者 1 人当たり人件費が 432 千円高いことによるものである。また、経費率も赤字施設の方が 2.2 ポイント高く、赤字施設の費用が比較的高い要因の一つとなっている。1 施設当たり従事者数の 0.3 人の差は、介護職員数の差によるものであり、細かくみると、図表にはないが赤字施設の方が介護福祉士数も多い。サービス提供体制強化加算の状況をみても、介護福祉士の割合に基づく加算Ⅰ⁴を算定している割合は赤字施設の方が高い（図表 7）。

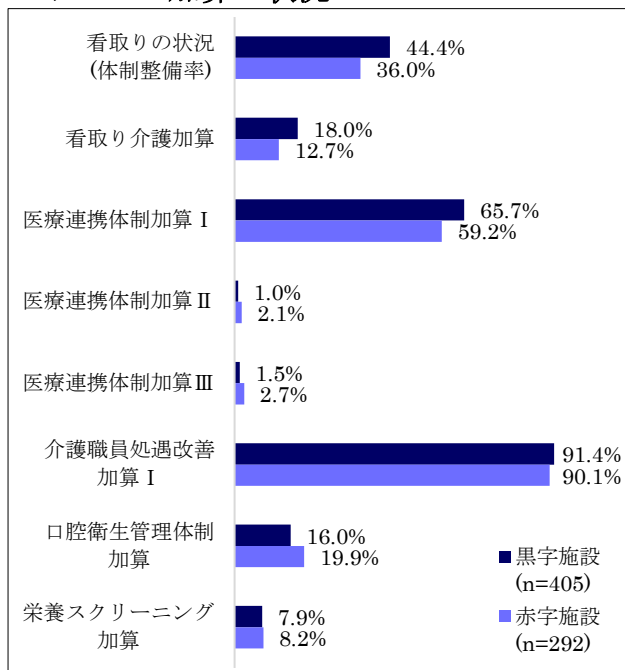
従事者数が少ない 1 ユニットでは、介護福祉士をはじめとする介護職員の定着とその専門性の発揮がより重要である。貴重な介護職員を活用しつつ、施設の収支状況を安定させるためには、医療連携体制等の整備により利用率の向上を図り、人件費等を賄うだけの収益を確保できる体制の構築が必要と考える。

(図表 5) 2019 年度 1 ユニットの認知症高齢者グループホームの経営状況（黒字・赤字別 平均）

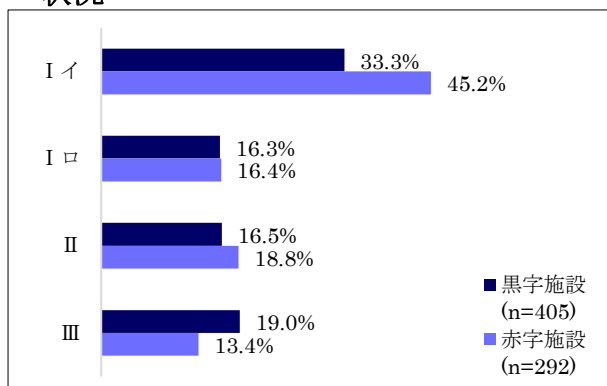
| | | 黒字施設 (n=405) | 赤字施設 (n=292) | 差(黒字-赤字) |
|------------------------|----|-----------------|-----------------|----------|
| 定員数 | 人 | 9.0 | 8.9 | 0.0 |
| 利用率 | % | 96.8 | 95.7 | 1.1 |
| 要介護度 | — | 2.66 | 2.65 | 0.01 |
| 利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益 | 円 | 12,889 | 12,682 | 206 |
| 1 施設当たり従事者数 | 人 | 7.9 | 8.2 | △0.3 |
| 1 施設当たり従事者数(介護職員) | 人 | 6.5 | 6.7 | △0.3 |
| 利用者 10 人当たり従事者数 | 人 | 9.11 | 9.55 | △0.44 |
| 利用者 10 人当たり従事者数(介護職員) | 人 | 7.47 | 7.90 | △0.43 |
| 従事者 1 人当たり人件費 | 千円 | 3,513 | 3,945 | △432 |
| 人件費率 | % | 67.9 | 81.2 | △13.3 |
| 経費率 | % | 19.2 | 21.4 | △2.2 |
| サービス活動収益対サービス活動増減差額比率 | % | 9.0 | △8.2 | 17.1 |
| サービス活動収益 | 千円 | 40,929 | 39,665 | 1,264 |
| サービス活動費用 | 千円 | 37,263 | 42,914 | △5,650 |
| うち人件費 | 千円 | 27,776 | 32,189 | △4,414 |
| サービス活動増減差額 | 千円 | 3,666 | △3,249 | 6,914 |

⁴ サービス提供体制強化加算Ⅰイ（1日当たり 18 単位）の要件：介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が 60%以上。サービス提供体制強化加算Ⅰロ（1日当たり 12 単位）の要件：介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が 50%以上。※1 イ・ロとも定員超過利用・人員基準欠如に該当していないことが要件 ※2 イ・ロとも 2019 年度時点

(図表 6) 1 ユニット認知症高齢者グループホーム 加算の状況



(図表 7) 1 ユニット認知症高齢者グループホーム サービス提供体制強化加算の状況



3.3 2 ユニット GH の黒字・赤字別の経営状況

2 ユニット GH について、黒字・赤字別の経営状況をまとめたのが図表 8 である。

収益面は、黒字施設は赤字施設に比べて利用率が 1.5 ポイント、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が 173 円高い。サービス活動収益は黒字施設の方が 2,351 千円高くなっており、1 ユニットと同様に、利用率の向上と加算等の算定による利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益の増加が重要である。

黒字施設の看取りの状況（体制整備率）は赤字施設よりも 3.0 ポイント高い 52.7% で、看取り介護加算の算定率も黒字施設の方が高かった（図表 9）。また、医療連携体制加算 I から III のすべてで、黒字施設と赤字施設の差は 1 ポイント程度と小さく、特に医療連携体制加算 I において、1 ユニットの黒字・赤字別ほどの差は 2 ユニットではみられなかった。そのほか、1 ユニットではあまり差がなかった介護職員処遇改善加算 I、口腔衛生管理体制加算および栄養スクリーニング加算において、2 ユニットではいずれも黒字施設の方が高かった。

2 ユニットにおいて、医療連携体制加算の算定は、黒字・赤字施設ともに一定程度進んでいることから、看取り介護加算、口腔衛生管理体制加算および栄養スクリーニング加算の算定によって利用者の様々な状況に対応できる体制を構築することが、利用率の維持・上昇のためには必要と考える。また、栄養スクリーニング加算については、2021 年度介護報酬改定で加算内容の拡充等が予定されており、当該加算の算定は、利用者の健康状態の適切な把握とともに、収益確保につながるとみられる。

費用面では、人件費は赤字施設の方が 8,878 千円高く、これは赤字施設では 1 施設当たり従事者数が 1.1 人多く、従事者 1 人当たり人件費が 303 千円高いことが影響していた。また、経費率についても赤字施設の方が 2.5 ポイント高く、改善の余地がみられる。

1 施設当たり従事者数の 1.1 人の差は、介護職員数の差によるものが大きいとともに、図表にはないが介護福祉士数も赤字施設の方が多く、1 ユニットと同じ傾向があった。これは、より多くの介護福祉士の配置が条件となるサービス提供体制強化加算 I イにおいて、赤字施設の方の割合が大きいことにも表れている（図表 10）。なお、2021 年度介護報酬改定では、サービス提供体制強化加算 I イは新たな区分に整理される



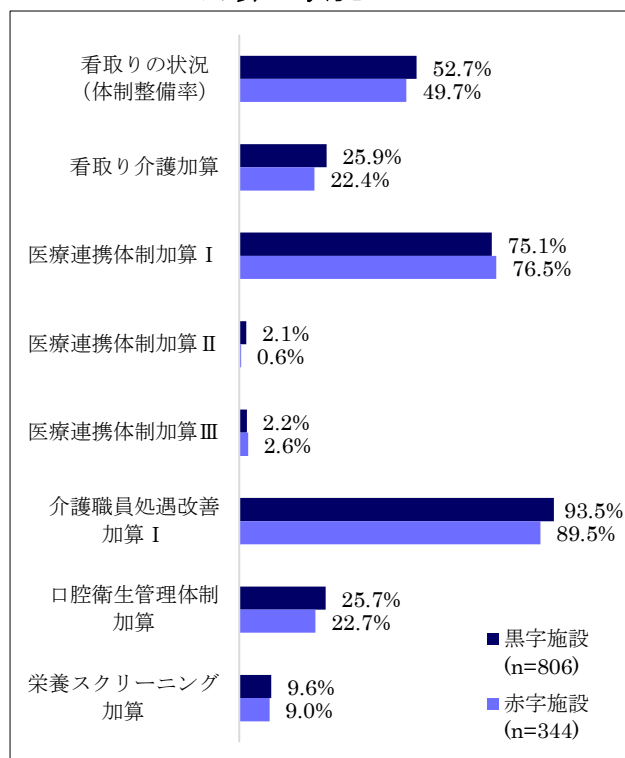
が、その加算による増収幅は大きなものとはいえない。これらを踏まえると、2ユニットにおいても1ユニット同様、職員の処遇内容を充実させつつ人件費をカバーするためには、介護職員

の活用等により幅広いニーズに対応可能な体制を整備し、利用率を向上させることが求められると考える。

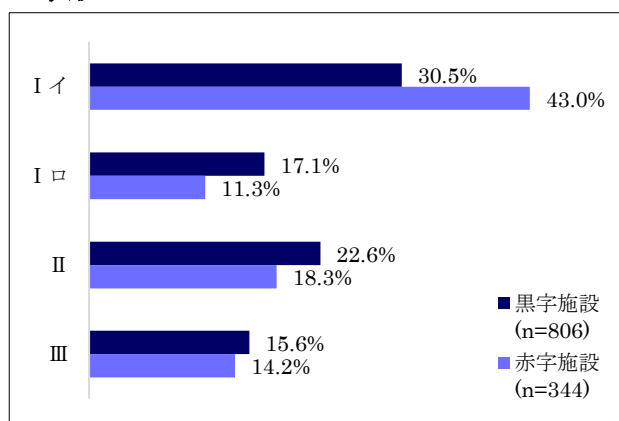
(図表 8) 2019 年度 2 ユニットにおける認知症高齢者グループホームの経営状況 (黒字・赤字別 平均)

| | | 黒字施設 (n=806) | 赤字施設 (n=344) | 差(黒字-赤字) |
|-----------------------|----|-----------------|-----------------|----------|
| 定員数 | 人 | 17.9 | 17.9 | 0.0 |
| 利用率 | % | 96.6 | 95.1 | 1.5 |
| 要介護度 | — | 2.65 | 2.63 | 0.02 |
| 利用者1人1日当たりサービス活動収益 | 円 | 13,143 | 12,971 | 173 |
| 1施設当たり従事者数 | 人 | 14.9 | 16.0 | △1.1 |
| 1施設当たり従事者数(介護職員) | 人 | 12.8 | 13.7 | △0.9 |
| 利用者10人当たり従事者数 | 人 | 8.57 | 9.35 | △0.78 |
| 利用者10人当たり従事者数(介護職員) | 人 | 7.40 | 8.03 | △0.63 |
| 従事者1人当たり人件費 | 千円 | 3,686 | 3,989 | △303 |
| 人件費率 | % | 65.7 | 78.5 | △12.9 |
| 経費率 | % | 19.8 | 22.3 | △2.5 |
| サービス活動収益対サービス活動増減差額比率 | % | 9.4 | △7.6 | 17.0 |
| サービス活動収益 | 千円 | 83,400 | 81,049 | 2,351 |
| サービス活動費用 | 千円 | 75,567 | 87,198 | △11,631 |
| うち人件費 | 千円 | 54,771 | 63,649 | △8,878 |
| サービス活動増減差額 | 千円 | 7,833 | △6,150 | 13,982 |

(図表 9) 2 ユニット認知症高齢者グループホーム 加算の状況



(図表 10) 2 ユニット認知症高齢者グループホーム サービス提供体制強化加算の状況



おわりに

2019年度のGHの経営状況は、サービス活動増減差額比率の上昇および赤字施設割合の縮小がみられ改善傾向であった。しかし、依然とし



て3分の1以上の施設が赤字であり、赤字施設においては、利用率の安定による収益の確保が必要と考える。

2021年度介護度報酬改定では、医療連携体制加算ⅡおよびⅢの対象疾患の拡大や、栄養スクリーニング加算の拡充等が予定されており、より多様な利用者のニーズに対応できる施設が評価される仕組みとなる。常勤の看護職員等を確保することはなかなか難しいと推察されるが、こうした多様なニーズを想定した体制を確保することは、利用者の観点からも期待されていることである。環境の変化への対応が不得手とさ

れる認知症の利用者が、住み慣れたGHを長く利用できるようにするためには、医療連携体制の確保、看取り対応、口腔ケアや栄養管理などの環境整備が肝要であると考えます。

今後も、GHの経営状況に関するレポートにより、少しでも施設経営者の参考になる情報が提供できれば幸いです。最後になったが、今回の詳細な分析を行うことができたのは、コロナ禍の大変な状況でも事業報告によりデータを提出いただいた、貸付先のGHの担当者の皆様の協力のおかげである。この場を借りて感謝を申し上げたい。

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371